

平成 28 年度

財務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	75,723,158	77,881,903	買掛金	1,032	1,276
金地金	144,718	153,304	未払金	1,342,249	1,431,120
売掛金	11,204	2,765	未払費用	1,414,891	1,310,797
有価証券	126,794,489	121,644,277	保管金等	1,185	4,220
たな卸資産	933,393	852,124	前受金	19,729	9,232
未収金	4,794,895	4,645,094	前受収益	65,968	71,963
未収収益	794,114	749,370	賞与引当金	53,159	54,500
未収(再)保険料	29,123	35,864	政府短期証券	85,073,042	83,373,010
前払金	1	485	国庫余裕金繰替金	30,300,000	28,700,000
前払費用	5,413	4,772	公債	912,867,109	939,847,460
繰延税金資産	406	414	日本政策投資銀行債券	4,727,908	4,711,856
貸付金	135,740,640	134,814,889	日本政策金融公庫債券	660,050	610,226
破産更生債権等	55,922	42,973	国際協力銀行債券	2,668,558	3,301,565
他会計繰戻未収金	15,699	13,082	借入金	1,413,415	1,621,972
その他の債権等	2,874,964	2,786,593	預託金	27,870,790	27,627,412
貸倒引当金	△ 474,208	△ 500,622	責任準備金	1,325,019	1,345,721
有形固定資産	7,267,374	7,419,960	保険契約準備金	1,350,357	1,185,155
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,214,343	7,342,866	退職給付引当金	1,058,029	1,033,652
土地	5,933,102	5,979,137	環境安全対策引当金	1,719	909
立木竹	7,062	6,794	補償損失引当金	24,497	28,529
建物	864,820	928,054	その他の引当金	155	5,275
工作物	348,805	375,805	繰延税金負債	28,910	25,492
機械器具	0	0	支払承諾等	2,644,828	2,566,007
船舶	3,402	3,270	その他の債務等	7,666,988	7,431,795
建設仮勘定	57,149	49,803			
物品等	53,030	77,093			
無形固定資産	104,143	111,778			
出資金	18,678,760	17,726,613	負債合計	1,082,579,600	1,106,299,155
支払承諾見返等	2,644,828	2,566,007	<資産・負債差額の部>		
投資損失引当金	△ 594	△ 414	資産・負債差額	△ 706,438,291	△ 735,345,043
その他の投資等	2,856	2,873	(うち他省庁等から の出資)	(148,867)	(149,295)
資産合計	376,141,308	370,954,112	負債及び資産・ 負債差額合計	376,141,308	370,954,112

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	695,394	701,229
賞与引当金繰入額	45,847	46,758
退職給付引当金繰入額	63,206	56,276
正味支払保険金	255,869	217,858
特定国有財産本年度完成工事原価	11,894	3,691
(再)保険費	2,625	132,122
補助金等	74,301	70,494
委託費等	95,814	91,386
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	300,000	200,000
庁費等	151,681	170,554
公債事務取扱費	35,764	34,560
その他の経費	359,384	260,976
減価償却費	110,782	117,247
責任準備金繰入額	131,574	20,702
貸倒引当金繰入額	88,183	93,577
環境安全対策引当金繰入額	-	△ 679
補償損失引当金繰入額	-	8,992
投資損失引当金繰入額	69	-
その他の引当金繰入額	22	5,078
支払利息	9,297,338	8,410,591
公債償還損益	20,118	15,648
資産処分損益	△ 53,839	△ 320,510
資産評価損	15,351	16,277
減損損失	751	712
本年度業務費用合計	11,702,138	10,353,545

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 678,469,259	△ 706,438,291
II 本年度業務費用合計	△ 11,702,138	△ 10,353,545
III 財源	△ 10,565,511	△ 10,362,462
租税及印紙収入	56,285,402	55,468,640
その他の主管の財源	525,468	730,340
他省庁への財源の配賦	△ 73,490,263	△ 72,488,297
自己収入	4,427,510	4,293,118
目的税等収入	523,091	512,059
他会計からの受入	47,935	24,213
独立行政法人等収入	1,115,342	1,097,463
IV 無償所管換等	△ 32,892	115,572
V 資産評価差額	△ 3,827,888	△ 3,845,250
VI 為替換算差額	△ 1,468,740	△ 4,161,938
VII その他資産・負債差額の増減	△ 371,860	△ 299,125
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 706,438,291	△ 735,345,043

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	56,285,402	55,468,640
その他の主管の収納済歳入額	723,652	993,442
他省庁への財源の配賦	△ 73,490,263	△ 72,488,297
自己収入	6,248,563	4,558,572
目的税等収入	523,091	512,059
独立行政法人等収入	85,269	91,203
貸付金の回収による収入	39,312,250	22,513,930
出資金の回収による収入	1,275	1,850
株式の売却による収入	-	267,211
有価証券の売却・償還による収入	2,148,057,072	2,768,867,795
固定資産の売却による収入	22,107	22,233
その他の収入	717,728	1,278,902
前年度剰余金等受入	20,067,136	32,149,384
新規連結による現金・預金の増加額	1,660	39
財源合計	2,198,554,948	2,814,236,969
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 747,347	△ 749,515
(再)保険費	△ 2,625	△ 132,122
補助金等	△ 74,301	△ 70,494
委託費等	△ 29,813	△ 31,679
一般会計への繰入	△ 0	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 300,000	△ 200,000
貸付けによる支出	△ 31,847,865	△ 21,012,308
出資による支出	△ 506,695	△ 194,762
庁費等の支出	△ 184,636	△ 189,492
有価証券の取得による支出	△ 2,137,794,335	△ 2,769,947,491
その他の支出	△ 1,235,698	△ 1,322,389
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,172,723,319	△ 2,793,850,255
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 155	△ 1
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 27,053	△ 31,618
工作物に係る支出	△ 2,506	△ 2,393

船舶に係る支出	△ 13	△ 41
建設仮勘定に係る支出	△ 2,839	△ 2,720
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 111,037	△ 51,018
施設整備支出合計	△ 143,605	△ 87,793
業務支出合計	△ 2,172,866,925	△ 2,793,938,049
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	878,366	212,234
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	232,988	79,546
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	20,629	△ 220,700
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,903	△ 1,266
業務収支	26,818,103	20,368,734
II 財務収支		
公債の発行による収入	163,995,876	167,965,836
公債の償還による支出	△ 146,712,142	△ 144,271,919
政府短期証券の発行による収入	623,409,246	264,604,050
政府短期証券の償還による支出	△ 657,645,240	△ 267,642,810
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	30,670,425	31,493,402
借入金の返済による支出	△ 28,071,768	△ 29,030,856
株式の発行による収入	1,004	20,463
預託金の受入による収入	34,885,889	41,608,946
預託金の払戻による支出	△ 35,558,241	△ 41,852,324
国庫余裕金の受入による収入	90,900,000	5,300,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 60,600,000	△ 6,900,000
リース債務の返済による支出	△ 3,987	△ 3,564
P F I 債務の返済による支出	△ 22,336	△ 19,712
預託金利息	△ 219,593	△ 208,240
利息の支払額	△ 9,537,898	△ 9,255,472
公債事務取扱に係る支出	△ 35,764	△ 34,641
資金からの受入	630,000	675,000
資金への繰入	△ 622,280	△ 670,035
財務収支	5,463,188	11,778,121
本年度収支	32,281,291	32,146,855
連結除外による現金・預金の減少	△ 509	-
収支に関する換算差額	△ 131,397	△ 581,655
翌年度歳入繰入等	32,149,384	31,565,200
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	42,250,902	45,104,583
資金本年度末残高	1,427,812	1,513,154
その他歳計外現金・預金本年度末残高	655	3,704
余裕金の運用	△ 105,596	△ 304,739
本年度末現金・預金残高	75,723,158	77,881,903

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策投資銀行	1,568,904	100.0%	67 (40)
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	1,300,310	99.7%	—
株式会社日本政策金融公庫 (信用保険等業務勘定)	1,833,984	100.0%	—
株式会社日本政策金融公庫 (危機対応円滑化業務勘定)	826,556	85.3%	—
株式会社国際協力銀行	1,533,000	100.0%	—
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	—
独立行政法人酒類総合研究所	8,302	100.0%	—
独立行政法人造幣局	61,255	100.0%	—
独立行政法人国立印刷局	141,773	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成29年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
株式会社日本政策投資銀行	UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金、資産見返物品受増額、資産見返受託費、預り寄附金、資産見返寄附金、資産見返目的積立金及び長期預り寄付金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社国際協力銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、独立行政法人造幣局においては、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。独立行政法人国立印刷局は、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務並びに退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。

(3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社国際協力銀行及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

(4) 準備金の計上方法

省庁別財務書類においては将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入することによって責任準備金を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を保険契約準備金として計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。

(5) 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しているが、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行は、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「金地金」には、財務省の国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分及びIMF保有金の売戻し分を計上している。
- ・「売掛金」には、主に独立行政法人国立印刷局の印刷物の売払代等を計上している。
- ・「有価証券」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行の地方債、社債、株式及び譲渡性預金を計上している。

- ・「たな卸資産」には、主に財務省、独立行政法人造幣局の原材料及び独立行政法人国立印刷局の印刷物を計上している。
- ・「未収金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金利息の未収相当額を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に財務省及び独立行政法人国立印刷局の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策投資銀行の賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に株式会社日本政策投資銀行の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、財務省の他会計繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に財務省及び独立行政法人造幣局が保有する立木を計上している。
- ・「建物」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び独立行政法人国立印刷局が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に財務省及び株式会社日本政策投資銀行が保有する工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、財務省が保有する機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、財務省が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人国立印刷局における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に株式会社日本政策投資銀行の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）のソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、財務省から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾見返を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、株式会社日本政策投資銀行において、時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り計上した額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の敷金を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の情報処理設備使用料及び独立行政法人国立印刷局の原材料購入に伴い発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の未払金を

計上している。

- ・「未払費用」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人造幣局の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に株式会社国際協力銀行の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、財務省において発行している外国為替資金証券を計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるために繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、主に普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策投資銀行債券」には、株式会社日本政策投資銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除または加算した額を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除または加算した額を計上している。
- ・「国際協力銀行債券」には、株式会社国際協力銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除または加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、主に株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における借入金を計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により積み立てられたものを計上している。
- ・「保険契約準備金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）において株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「環境安全対策引当金」には、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局における環境安全対策に係る引当金を計上している。
- ・「補償損失引当金」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）における損害担保契約に関して生じる損失に備えるための損失負担見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、利子補給引当金、偶発損失引当金及び役員退職慰労引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、株式会社日本政策投資銀行の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、財務省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「正味支払保険金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険金等の支払額を

計上している。

- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財務省において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
 - ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、主に財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成29年法律第3号。以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、財務省における公債の取扱に必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、財務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、財務省における責任準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、主に株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)及び株式会社国際協力銀行における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「環境安全対策引当金繰入額」には、独立行政法人国立印刷局における環境安全対策引当金への繰入額を計上している。
 - ・「補償損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)の補償損失引当金繰入額を計上している。
 - ・「投資損失引当金繰入額」には、前会計年度において、株式会社日本政策投資銀行における投資損失引当金繰入額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、利子補給引当金への繰入額及び役員退職慰労引当金への繰入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財務省で計上されている利払費のほか、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金等の利息を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入償却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、財務省で計上されている資産処分損益のほか、主に独立行政法人造幣局における固定資産の処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、財務省におけるたな卸資産評価損等を計上している。
 - ・「減損損失」には、主に独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局における有形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、連結業務費用計算書で表示・計算されたものを計上している。
 - ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計の予算科目(部)租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の財源」には、財務省主管一般会計において当年度末に調査決定を行った徴収決定済額より、予算科目(部)雑収入等のうち特別会計受入金や前年度剰余金受入等の資産・負債差額の

増減を生じさせないものを除いた額を計上している。

- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に財務省にて計上されている無償所管換等を計上しており、これは資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用として処理することが適当でないものを純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、財務省が保有する外国為替等の評価換えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に財務省における資金の増減のうち歳入歳出外での増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に財務省における貸付金等の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財務省における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、財務省における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行に計上されている有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人造幣局の固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。本会計年度の前年度剰余金等受入は、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」に一致する。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、株式会社日本政策投資銀行の子会社の新規連結に伴う現金・預金の増加額を計上している。
- ・「人件費」には、財務省において計上されている人件費のほか、主に独立行政法人造幣局及び独立

行政法人国立印刷局の人件費に該当する支出を計上している。

- ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金支給額等を計上している。
- ・「委託費等」には、財務省における補助金等に該当しない対価性のある委託費及び分担金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、財務省における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財務省の連結対象法人以外に対する貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、主に財務省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出済歳出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出済歳出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出済歳出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出済歳出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る経費を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の資産計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策投資銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社国際協力銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、営業活動によるキャッシュ・フローを加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債金収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還費を計上している。

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行収入額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支払額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金返済等に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財務省における借入金の返済額を計上している。
- ・「株式の発行による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）における株式の発行による少数株主からの受入額のほか、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化勘定）における株式発行による他省庁からの受入額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、財務省において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、財務省において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財務省における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財務省における利息の支払額のほか、株式会社日本政策投資銀行の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、財務省における公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、連結対象法人の連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、主に財務省における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更を伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、平成 29 年度における国債の整理又は償還のために平成 28 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に財務省の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、財務省における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、本年度の連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致している。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 財務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
<資産の部>							
現金・預金	74,854,014	994,104	64,329	3,079,733	412,284	1,486,209	3,700
金地金	153,304	-	-	-	-	-	-
売掛金	5	-	-	-	-	-	778
有価証券	119,295,001	1,815,941	-	-	386,000	321,249	1,999
たな卸資産	824,479	-	-	-	-	-	4
未収金	4,638,871	907	76	5,017	64	-	2
未収収益	688,323	26,967	6,558	127	536	68,861	1
未収(再)保険料	30,196	-	-	5,667	-	-	-
前払金	483	-	-	-	-	-	-
前払費用	149	3,771	10	0	-	653	28
繰延税金資産	-	362	-	-	-	-	51
貸付金	123,065,091	13,039,526	6,879,381	-	2,824,297	14,309,138	-
破産更生債権等 ※	-	-	42,973	-	-	-	0
他会計繰戻未収金	13,082	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,511,746	80,690	1,028	0	27	192,274	0
貸倒引当金 ※	△ 115,748	△ 56,213	△ 106,623	-	-	△ 222,036	△ 0
有形固定資産	6,595,938	396,982	97,590	18,541	0	27,613	585
国有財産等(公共用財産を除く)	6,587,588	367,917	95,434	18,453	-	27,228	20
土地	5,429,860	297,316	65,720	13,968	-	24,311	-
立木竹	6,352	-	-	-	-	-	-
建物	811,184	49,397	22,785	3,296	-	2,355	20
工作物	335,022	16,108	6,741	1,188	-	561	-
機械器具	0	-	-	-	-	-	-
船舶	3,270	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,898	5,094	187	-	-	-	-
物品等	8,349	29,064	2,155	88	0	385	564
無形固定資産	72,892	18,717	8,534	2,080	43	2,711	2,199
出資金	26,859,181	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	181,010	-	-	-	2,384,997	-
投資損失引当金	-	△ 414	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	2,706	0	-	-	74
資産合計	359,487,014	16,502,353	6,996,567	3,111,169	3,623,254	18,571,673	9,425

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	264	27,773	45,289	6,113,688	△ 3,085,800	77,881,903
金地金	-	-	-	-	-	153,304
売掛金	-	190	1,791	2,760	-	2,765
有価証券	-	8,944	10,331	2,544,466	△ 195,190	121,644,277
たな卸資産	17	9,484	18,138	27,644	-	852,124
未収金	28	87	38	6,222	-	4,645,094
未収収益	-	9	8	103,071	△ 42,024	749,370
未収(再)保険料	-	-	-	5,667	-	35,864
前払金	-	-	2	2	-	485
前払費用	1	134	27	4,627	△ 3	4,772
繰延税金資産	-	-	-	414	-	414
貸付金	-	-	-	37,052,342	△ 25,302,545	134,814,889
破産更生債権等 ※	-	-	-	42,973	-	42,973
他会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	13,082
その他の債権等	0	875	-	274,898	△ 51	2,786,593
貸倒引当金 ※	-	-	-	△ 384,874	-	△ 500,622
有形固定資産	4,594	66,373	211,739	824,022	-	7,419,960
国有財産等（公共用財産を除く）	4,439	56,482	185,303	755,278	-	7,342,866
土地	2,220	38,020	107,720	549,277	-	5,979,137
立木竹	24	415	2	442	-	6,794
建物	2,082	11,894	25,038	116,870	-	928,054
工作物	111	6,146	9,925	40,783	-	375,805
機械器具	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	3,270
建設仮勘定	-	5	42,617	47,904	-	49,803
物品等	155	9,891	26,436	68,743	-	77,093
無形固定資産	3	89	4,506	38,886	-	111,778
出資金	-	-	-	-	△ 9,132,568	17,726,613
支払承諾見返等	-	-	-	2,566,007	-	2,566,007
投資損失引当金	-	-	-	△ 414	-	△ 414
その他の投資等	0	-	92	2,873	-	2,873
資産合計	4,909	113,962	291,966	49,225,282	△ 37,758,184	370,954,112

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	459
未払金	1,409,966	8,414	693	1,071	77	11	426
未払費用	1,283,012	21,671	3,160	28	528	43,592	13
保管金等	3,704	285	-	-	-	-	2
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	107	1,143	-	-	4,285	65,572	915
賞与引当金	42,488	5,089	3,018	210	6	525	69
政府短期証券	83,373,010	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金繰替金	28,700,000	-	-	-	-	-	-
公債	941,364,891	-	-	-	-	-	-
日本政策投資銀行債券	-	4,711,856	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	610,226	-	-	-	-
国際協力銀行債券	-	-	-	-	-	3,301,565	-
借入金	41,421	8,472,367	5,499,504	-	2,824,297	9,908,705	-
預託金	30,713,212	-	-	-	-	-	-
責任準備金	1,345,721	-	-	-	-	-	-
保険契約準備金	-	-	-	1,185,155	-	-	-
退職給付引当金	875,268	7,973	57,724	4,581	97	6,807	168
環境安全対策引当金	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金	-	-	-	-	28,529	-	-
その他の引当金	-	123	18	1	5,084	16	11
繰延税金負債	-	25,492	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	181,010	-	-	-	2,384,997	-
その他の債務等	6,988,333	80,640	6,799	90	1	352,266	1,801
負債合計	1,096,141,139	13,516,068	6,181,145	1,191,140	2,862,909	16,064,061	3,869
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 736,654,125	2,986,284	815,422	1,920,029	760,344	2,507,611	5,556

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>						
買掛金	86	182	548	1,276	-	1,276
未払金	16	910	9,531	21,154	-	1,431,120
未払費用	7	52	252	69,307	△ 41,523	1,310,797
保管金等	5	56	165	516	-	4,220
前受金	14	9,217	-	9,232	-	9,232
前受収益	-	-	0	71,917	△ 60	71,963
賞与引当金	25	475	2,590	12,012	-	54,500
政府短期証券	-	-	-	-	-	83,373,010
国庫余剰金繰替金	-	-	-	-	-	28,700,000
公債	-	-	-	-	△ 1,517,431	939,847,460
日本政策投資銀行債券	-	-	-	4,711,856	-	4,711,856
日本政策金融公庫債券	-	-	-	610,226	-	610,226
国際協力銀行債券	-	-	-	3,301,565	-	3,301,565
借入金	-	-	-	26,704,874	△ 25,124,323	1,621,972
預託金	-	-	-	-	△ 3,085,800	27,627,412
責任準備金	-	-	-	-	-	1,345,721
保険契約準備金	-	-	-	1,185,155	-	1,185,155
退職給付引当金	42	15,082	65,906	158,384	-	1,033,652
環境安全対策引当金	-	207	701	909	-	909
補償損失引当金	-	-	-	28,529	-	28,529
その他の引当金	-	-	18	5,275	-	5,275
繰延税金負債	-	-	-	25,492	-	25,492
支払承諾等	-	-	-	2,566,007	-	2,566,007
その他の債務等	-	1,584	328	443,512	△ 51	7,431,795
負債合計	197	27,771	80,042	39,927,205	△ 29,769,190	1,106,299,155
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,711	86,191	211,923	9,298,076	△ 7,988,994	△ 735,345,043

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
人件費	591,280	20,893	41,810	2,770	97	5,485	861
賞与引当金繰入額	42,488	221	3,018	210	6	525	61
退職給付引当金繰入額	48,269	2,145	4,605	355	14	253	22
正味支払保険金	-	-	-	217,858	-	-	-
特定国有財産本年度完成工事原価	3,691	-	-	-	-	-	-
(再)保険費	132,122	-	-	-	-	-	-
補助金等	70,557	-	-	-	-	-	-
委託費等	99,188	-	-	-	5,481	-	-
独立行政法人運営費交付金	976	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	200,000	-	-	-	-	-	-
庁費等	191,470	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	34,560	-	-	-	-	-	-
その他の経費	95,279	72,551	17,421	5,055	6,897	13,896	4,238
減価償却費	100,986	3,735	5,406	885	15	1,209	3,904
責任準備金繰入額	20,702	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	151	-	39,570	-	-	53,855	0
環境安全対策引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金繰入額	-	-	-	-	8,992	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	6	0	5,084	△ 22	3
支払利息	8,282,092	98,073	12,487	-	20,815	177,433	45
公債償還損益	15,653	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 314,989	91	△ 13	-	-	406	0
資産評価損	16,277	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	11	138	-	-	-	-
本年度業務費用合計	9,630,760	197,725	124,452	227,136	47,407	253,043	9,138

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	95,279	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等での業務費用	-	28,063	295	1,026	6,593	11,976	4,068
独立行政法人等での一般管理費	-	9,811	17,125	4,029	304	1,919	169
独立行政法人等でのその他の経費	-	34,677	-	-	-	-	-
計	95,279	72,551	17,421	5,055	6,897	13,896	4,238

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	456	2,498	35,073	109,949	-	701,229
賞与引当金繰入額	25	169	31	4,270	-	46,758
退職給付引当金繰入額	3	118	486	8,007	-	56,276
正味支払保険金	-	-	-	217,858	-	217,858
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	-	3,691
(再)保険費	-	-	-	-	-	132,122
補助金等	-	-	-	-	△ 62	70,494
委託費等	-	-	-	5,481	△ 13,283	91,386
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 976	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	200,000
庁費等	-	-	-	-	△ 20,915	170,554
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	34,560
その他の経費	351	23,502	26,393	170,307	△ 4,610	260,976
減価償却費	210	624	268	16,260	-	117,247
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	20,702
貸倒引当金繰入額	-	-	-	93,426	-	93,577
環境安全対策引当金繰入額	-	-	△ 679	△ 679	-	△ 679
補償損失引当金繰入額	-	-	-	8,992	-	8,992
その他の引当金繰入額	-	-	5	5,078	-	5,078
支払利息	-	-	-	308,856	△ 180,357	8,410,591
公債償還損益	-	-	-	-	△ 5	15,648
資産処分損益	1	△ 7,044	289	△ 6,268	746	△ 320,510
資産評価損	-	-	-	-	-	16,277
減損損失	-	216	346	712	-	712
本年度業務費用合計	1,048	20,084	62,214	942,251	△ 219,465	10,353,545

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	95,279
独立行政法人等での業務費用	275	18,903	22,163	93,366	△ 4,529	88,836
独立行政法人等での一般管理費	75	2,404	4,229	40,069	△ 80	39,988
独立行政法人等でのその他の経費	-	2,194	-	36,871	-	36,871
計	351	23,502	26,393	170,307	△ 4,610	260,976

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 707,610,330	2,884,200	738,383	1,760,039	770,180	2,472,367	5,269
II 本年度業務費用合計	△ 9,630,760	△ 197,725	△ 124,452	△ 227,136	△ 47,407	△ 253,043	△ 9,138
III 財源	△ 11,247,522	285,485	142,726	302,026	25,680	294,656	9,424
租税及印紙収入	55,468,640	-	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	734,979	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 72,488,297	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,500,882	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	512,059	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	24,213	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	285,485	142,726	302,026	25,680	294,656	9,424
IV 無償所管換等	115,548	-	-	-	23	-	-
V 資産評価差額	△ 3,815,465	△ 10,057	-	-	-	△ 1,835	-
VI 為替換算差額	△ 4,287,807	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 177,787	24,381	58,765	85,100	11,868	△ 4,532	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 736,654,125	2,986,284	815,422	1,920,029	760,344	2,507,611	5,556

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	4,949	81,381	209,651	8,926,423	△ 7,754,385	△ 706,438,291
II 本年度業務費用合計	△ 1,048	△ 20,084	△ 62,214	△ 942,251	219,465	△ 10,353,545
III 財源	1,061	25,165	68,383	1,154,610	△ 269,550	△ 10,362,462
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	55,468,640
その他の主管の財源	-	-	-	-	△ 4,638	730,340
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 72,488,297
自己収入	-	-	-	-	△ 207,764	4,293,118
目的税等収入	-	-	-	-	-	512,059
他会計からの受入	-	-	-	-	-	24,213
独立行政法人等収入	1,061	25,165	68,383	1,154,610	△ 57,147	1,097,463
IV 無償所管換等	-	-	-	23	-	115,572
V 資産評価差額	-	-	-	△ 11,893	△ 17,891	△ 3,845,250
VI 為替換算差額	-	-	-	-	125,868	△ 4,161,938
VII その他資産・負債差額の増減	△ 250	△ 271	△ 3,897	171,162	△ 292,501	△ 299,125
VIII 本年度末資産・負債差額	4,711	86,191	211,923	9,298,076	△ 7,988,994	△ 735,345,043

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
I 業務収支							
1 財源							
租税及印紙収入	55,468,640	-	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	1,008,603	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 72,488,297	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,760,956	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	512,059	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	24,894,511	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	1,850	-	-	-	-	-	-
株式の売却による収入	267,211	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	2,765,728,874	400,934	-	-	1,523,000	1,188,086	700
固定資産の売却による収入	-	14,615	444	-	-	212	-
その他の収入	1,278,902	-	-	-	-	-	0
前年度剰余金等受入	29,138,204	426,312	70,161	3,081,511	191,982	1,180,187	2,763
新規連結による現金・預金の増加額	-	39	-	-	-	-	-
財源合計	2,810,571,515	841,901	70,605	3,081,511	1,714,982	2,368,486	3,463
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 701,806	-	-	-	-	-	-
（再）保険費	△ 132,122	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 70,557	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 44,915	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 976	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 200,000	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 24,036,316	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 528,842	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 210,408	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,767,028,217	△ 330,127	-	-	△ 1,301,000	△ 1,225,728	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,266,945	△ 21,253	-	-	-	-	△ 0
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,794,221,110	△ 351,380	-	-	△ 1,301,000	△ 1,225,728	△ 0
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 31,618	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,393	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 41	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,720	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 27,792	△ 5,209	△ 827	△ 0	△ 1,129	△ 422
施設整備支出合計	△ 36,775	△ 27,792	△ 5,209	△ 827	△ 0	△ 1,129	△ 422
業務支出合計	△ 2,794,257,885	△ 379,173	△ 5,209	△ 827	△ 1,301,000	△ 1,226,858	△ 422
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	504,423	-	-	-	-	-
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 59,208	△ 85,963	△ 13,564	-	-
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	223,978	-
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	3,502
業務収支	16,313,629	967,152	6,187	2,994,720	400,416	1,365,607	6,543

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	55,468,640
その他の主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 15,160	993,442
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 72,488,297
自己収入	-	-	-	-	△ 202,384	4,558,572
目的税等収入	-	-	-	-	-	512,059
独立行政法人等収入	1,038	25,233	82,061	108,333	△ 17,129	91,203
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	△ 2,380,580	22,513,930
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	1,850
株式の売却による収入	-	-	-	-	-	267,211
有価証券の売却・償還による収入	-	4,000	57,200	3,173,920	△ 35,000	2,768,867,795
固定資産の売却による収入	-	6,961	-	22,233	-	22,233
その他の収入	-	-	-	0	-	1,278,902
前年度剰余金等受入	410	27,213	36,437	5,016,980	△ 2,005,800	32,149,384
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	39	-	39
財源合計	1,449	63,408	175,699	8,321,508	△ 4,656,054	2,814,236,969
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 487	△ 8,658	△ 38,564	△ 47,711	2	△ 749,515
（再）保険費	-	-	-	-	-	△ 132,122
補助金等	-	-	-	-	62	△ 70,494
委託費等	-	-	-	-	13,236	△ 31,679
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	976	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 200,000
貸付けによる支出	-	-	-	-	3,024,008	△ 21,012,308
出資による支出	-	-	-	-	334,080	△ 194,762
庁費等の支出	-	-	-	-	20,915	△ 189,492
有価証券の取得による支出	-	△ 4,400	△ 60,000	△ 2,921,255	1,982	△ 2,769,947,491
国庫納付による支出	-	△ 4,078	△ 669	△ 4,748	4,748	-
その他の支出	△ 408	△ 11,720	△ 22,061	△ 55,444	0	△ 1,322,389
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 895	△ 28,857	△ 121,296	△ 3,029,159	3,400,013	△ 2,793,850,255
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 31,618
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,393
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 41
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,720
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 39	△ 6,523	△ 9,072	△ 51,018	-	△ 51,018
施設整備支出合計	△ 39	△ 6,523	△ 9,072	△ 51,018	-	△ 87,793
業務支出合計	△ 935	△ 35,381	△ 130,368	△ 3,080,177	3,400,013	△ 2,793,938,049
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	504,423	△ 292,188	212,234
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 158,736	238,282	79,546
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	223,978	△ 444,678	△ 220,700
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	3,502	△ 4,768	△ 1,266
業務収支	514	28,026	45,330	5,814,499	△ 1,759,395	20,368,734

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
II 財務収支							
公債の発行による収入	167,967,819	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 144,306,919	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	264,604,050	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 267,642,810	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	31,493,402	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 29,030,856	-	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	-	6,810	58,765	85,100	11,868	142,000	-
預託金の受入による収入	45,307,646	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	△ 44,471,024	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	5,300,000	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 6,900,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 622	△ 86	△ 0	△ 12	△ 2,842
P F I 債務の返済による支出	△ 19,712	-	-	-	-	-	-
預託金利息	△ 209,243	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 9,257,504	△ 29,693	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	△ 34,641	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入による収入	-	50,000	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 21,386	-
資金からの受入	675,000	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 670,035	-	-	-	-	-	-
財務収支	12,805,172	27,116	58,142	85,013	11,867	120,601	△ 2,842
本年度収支	29,118,802	994,269	64,329	3,079,733	412,284	1,486,209	3,700
収支に関する換算差額	△ 581,490	△ 164	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	28,537,311	994,104	64,329	3,079,733	412,284	1,486,209	3,700
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,104,583	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,513,154	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,704	-	-	-	-	-	-
余裕金の運用	△ 304,739	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	74,854,014	994,104	64,329	3,079,733	412,284	1,486,209	3,700

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	△ 1,982	167,965,836
公債の償還による支出	-	-	-	-	35,000	△ 144,271,919
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	264,604,050
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 267,642,810
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	-	-	-	31,493,402
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 29,030,856
株式の発行による収入	-	-	-	304,543	△ 284,080	20,463
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△ 3,698,700	41,608,946
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	2,618,700	△ 41,852,324
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	5,300,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 6,900,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 3,564	-	△ 3,564
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 19,712
預託金利息	-	-	-	-	1,002	△ 208,240
利息の支払額	-	-	-	△ 29,693	31,724	△ 9,255,472
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	△ 34,641
政府出資金の受入による収入	-	-	-	50,000	△ 50,000	-
国庫納付による支出	△ 250	△ 252	△ 41	△ 21,930	21,930	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	675,000
資金への繰入	-	-	-	-	-	△ 670,035
財務収支	△ 250	△ 252	△ 41	299,354	△ 1,326,404	11,778,121
本年度収支	264	27,773	45,289	6,113,853	△ 3,085,800	32,146,855
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 164	-	△ 581,655
翌年度歳入繰入等	264	27,773	45,289	6,113,688	△ 3,085,800	31,565,200
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	45,104,583
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	1,513,154
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	3,704
余裕金の運用	-	-	-	-	-	△ 304,739
本年度末現金・預金残高	264	27,773	45,289	6,113,688	△ 3,085,800	77,881,903